

退職者に対応した営業秘密管理の構築

会社概要

同社は、高度な光学技術を有する光学機器メーカーとし、世界の市場から高い評価を受け、名実ともにトップメーカーとして、ゆるぎない地位を確立するに至り、永年蓄積した品質と技術の信用を基盤に、高品質で、高機能な製品開発に挑戦をし続けている。

この高度な光学技術には、多くのノウハウがあり、これによりトップメーカーとしての地位を担保している。

きっかけ

・相談内容

中小企業を訪問して知財活動を支援している特許庁の産業財産権専門官が同社を訪問した。その中で、同社を退職した技術者が同業他社に転職し、その他社が同社と同じ光学機器を販売するとの情報を得たが、どのように対処したら良いか、助言を求めたいとの相談があったと、産業財産権専門官から I N P I T と知財総合支援窓口につながった。

支援内容・ポイント

後日、I N P I T の営業秘密に関する専門家である知的財産戦略アドバイザーと、産業財産権専門官、及び、知財総合支援窓口の知財アドバイザーが同社を訪問し、秘密情報の流出に関する経緯と希望について確認した。

退職者による秘密情報の流出の原因は、同社の営業秘密管理が不備が考えられ、知的財産戦略アドバイザーにより、管理体制を構築することから着手した。

まず、同社の全ての営業秘密を洗い出し、ランク付けと管理場所、アクセス制限のリストアップ、及び、営業秘密管理規定を作成した後、非正規雇用者、パートタイマーを含めた従業員を一同に集め、営業秘密管理の正しい理解と規定の制定について伝えるキックオフセミナーを行った。

一方、従業員の入社時及び退職時における秘密保持に関する契約書を整備し、今後の営業秘密の流出を防止する対策を講じ、課題であった退職者の秘密情報の持ち出しに関して歯止めをかけることにした。

成 果

退職者による営業秘密の流出問題は、I N P I T の知的財産戦略アドバイザーによる全面支援の結果、同社における営業秘密管理体制を構築することができた。

営業秘密は企業にとって重要な財産であり、支援により再発防止ができことは大きな成果であった。この事例は、流出問題が発覚した後の後手の対策ではあったが、今後のリスク対応に活かしてもらいたい。